小規模多機能 悠杜(ゆうと)

重要事項説明書

○◎目次◎○

- 1 事業主体 (法人の情報)
- 2 事業所の概要
- 3 事業の目的と運営方針
- 4 事業実施地域、営業時間、定員等
- 5 従業者の職種、員数及び職務の内容等
- 6 サービスの概要
- 7 サービス利用料金
- 8 利用にあたっての留意事項
- 9 非常災害時の対策
- 10 事故発生時及び緊急時の対応方法
- 11 協力医療機関等
- 12 秘密の保持と個人情報の保護
- 13 小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規模多機能型居宅介護≫計画
- 14 居宅サービス計画≪介護予防サービス計画の作成≫の作成等
- 15 ハラスメント対策の強化
- 16 高齢者虐待防止の推進
- 17 感染症や災害への対応
- 18 苦情処理の体制
- 19 運営推進会議の概要
- 20 当事業所の概要

八王子保健生活協同組合

※※※ 重要事項説明書 ※※※

あなた(またはあなたの家族)が利用しようと考えている<u>小規模多機能型居宅介護 ≪介護予防小規模</u> <u>多機能型居宅介護≫</u>サービスについて、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を、説明い たします。わからないこと、わかりにくいことがあれば、遠慮なく質問をしてください。

この「重要事項説明書」は、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 34 号)」第 88 条により準用する第 9条 《「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 36 号)」第 64 条により準用する第 11 条》 の規定にもとづき、小規模多機能型居宅介護 《介護予防小規模多機能型居宅介護》 サービス提供契約に際して、事業者があらかじめ説明しなければならない内容を記したものです。

1 事業主体

事業主体	八王子保健生活協同組合
法人の種類	生協法人
代表者(役職名及び氏名)	理事長 杉本 淳
X 1 -7 - 111.	〒193-0826
法人所在地	八王子市元八王子町三丁目 2872 番地の 1
電話番号及びFAX番号	電話 042-661-4413 F A X 042-661-4473
設立年月日	昭和 59 年 12 月 7 日
法人の理念	私たちの保健生協は、自発的な参加にもとづき、やさしさ、気づかい、
	思いやりを大切にして、組合員の輪を広げていきます。そして、医療の

専門家などと共に協力し合い、組合員の望む保健・医療・福祉の向上に
努め、お互いに安心して暮らせる地域づくりをめざしていきます。

2 事業所の概要

事業所の名称	サテライト 悠杜 (ゆうと)		
事業所の管理者	氏名 近藤 剛		
開設年月日	平成 27 年 8 月 1日		
介護保険事業者指定番号	1392900476		
事業だの記力地	〒193-0803		
事業所の所在地	東京都八王子市楢原町 854		
電話番号及びFAX番号	電話 042-662-4330 FAX 042-622-0121		
交通の便	JR 中央線八王子駅から バス約20分		
敷地概要・面積	都市計画法による第1種住居専用地域 敷地面積:76.9 ㎡		
建物概要	木造 2 階建て		
損害賠償責任保険の加入先	あいおい損害賠償株式会社		
主な設備の概要	3 室(定員 1 名) 1 室あたり面積 7.43 ㎡以上		
宿泊室	居間及び食堂の合計面積は 32.08 m²		
食堂、居間	1階		
トイレ	1階 2室(身障者用トイレ 1箇所含む)		
浴室	1階 1室		
台所	1階 1室		

3 事業の目的と運営方針

事業の目的と運営方針	サテライト悠杜は介護保険法令に従い、ご本人・ご家族の望まれるご自
	宅での暮らしを支える為に、スタッフも含めて「なじみの家」として通
	いを中心に、訪問、泊まりを柔軟に組み合わせて、ご自宅での過ごし方
	も参考にしながらサービスを提供いたします。またなじみのある地域と
	の繋がりも切らずにサービスを提供いたします。

4 事業実施地域、営業時間、定員等

営業日及び営業時間等	営業日 1年365日 営業時間 24時間
	通いサービス 基本 9:00~16:00
サービス提供時間	泊まりサービス 基本 17:00~9:00
	訪問サービス 随時
	横川町、叶谷町、泉町、大楽寺町、諏訪町、上壱分方町、西寺方町、
通常の事業実施地域	美山町、川町、下恩方町、恩方町、上川町、川口町、楢原町、犬目町、
	清川町、中野上町、中野町、谷野町、中野山王、戸吹町、みつい台
定員	登録定員 18 名 通いサービス定員 9 名 宿泊サービス定員 3 名

5 従業者の職種、員数及び職務の内容等

①従業者の職種、員数及び職務内容

職種	常勤	非常勤	常勤換算	指定基準	職務内容	
管理者	1名	0名	1名	1名	事業内容調整	
介護支援専門員	1名	0名	1名	1名	サービスの調整・相談業務	
介護従業者	4名	6名	4.9 名	通い定員に対し	日常生活の援助・相談業務	
月設化未包	Q 4	Į	4.9	3:1名	口市工心7级的"怕欲未物	
看護職員	0名	1名	0名	1名	健康チェック等の医務業務	

② 主な職種の勤務の体制

職種	勤務体制
----	------

管理者	昼間の体制	早番 6:45~14:45	1名
人类士授韦明显		日勤 9:00~17:00	5名
介護支援専門員		遅出 12:00~20:00	1名
介護職員	夜間の体制	夜勤 16:00~翌 9:00	1名
看護職員		宿直 16:00~翌 9:00	1名

6 サービスの概要

		食事の提供及び食事の介助をします。身体状況・嗜好、栄養バランスに配慮して作
	食 事	成した献立表に基づいて提供します。調理、配膳等を介護従事者とともに行うこと
		もできます。食事サービスの利用は任意です。
	排泄	利用者の状況に応じ、適切な介助を行うとともに、排泄の自立についても適切な援
通い	195 /世	助を行います。
サービス		利用者の状況に応じ、衣服の着脱、身体の清拭、洗髪、洗身等の適切な介助を行い
	入浴	ます。入浴サービスについては任意です。
	機能訓練	利用者の状況に応じた機能訓練を行い、身体機能の低下を防止するように努めます。
	健康確認	血圧測定、体温測定等、利用者の健康状態の把握に努めます。
	送 迎	利用者の希望により、ご自宅と事業所間の送迎を行います。
訪問サ-	ービス	利用者の自宅にお伺いし、食事や入浴、排泄等の日常生活上の援助を行います。
泊まりサービス		事業所に宿泊していただき、食事、入浴、排泄等の日常生活上の援助を行います。

7 サービス利用料金

①保険給付サービス利用料金

保険給付サービス	
	要介護度別に応じて定められた金額(省令により変更あり)から介護保険給付額
	を除いた金額が利用者負担額になります。

介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、利用者の 負担額を変更します。

月途中から登録した場合、又は月途中から登録を終了した場合には、登録した期間に応じて日割りした料金をお支払いいただきます。

登録日とは利用者と事業所が契約を締結した日ではなく、サービスを実際に利用 開始した日

登録終了日とは利用者と事業所の利用契約を終了した日

小規模多機能型居宅介護(1月あたり)

□《1割負担》

介護度	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5
単位数	10,458 単位	15,370 単位	22,359 単位	24,677 単位	27,209 単位
料金(A)	113,260 円	166,457 円	242,147 円	267,251 円	294,673 円
介護保険 給付金額(B)	101,934 円	149,811円	217,932 円	240,525 円	265,205 円
利用者負担 (A) - (B)	11,326 円	16,646 円	24,215 円	26,726 円	29,468円

□《2割負担》

介護度	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5
単位数	10,458 単位	15,370 単位	22,359 単位	24,677 単位	27,209 単位
料金(A)	113,260 円	166,457 円	242,147 円	267,251 円	294,673 円
介護保険 給付金額(B)	90,608円	133,165 円	193,717 円	213,800 円	235,738 円
利用者負担 (A)-(B)	22,652 円	33,292 円	48,430 円	53,451 円	58,935 円

□《3割負担》

介護度	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5
単位数	10,458 単位	15,370 単位	22,359 単位	24,677 単位	27,209 単位
料金(A)	113,260 円	166,457 円	242,147 円	267,251 円	294,673 円
介護保険 給付金額(B)	79,282 円	116,519円	169,502 円	187,075 円	206,271 円

利用者負担 (A) - (B) 33,978円	49,938 円	72,645 円	80,176 円	88,402 円
----------------------------	----------	----------	----------	----------

≪介護予防小規模多機能型居宅介護 (1月あたり)≫

※ 地域区分 3級地 1単位あたり10.83円

※ ご利用料金には別途消費税がかかります

□《1割負担》

介護度	要支援 1	要支援2
単位数	3,450 単位	6,972 単位
料金(A)	37,363 円	75,506 円
介護保険 給付金額(B)	33,626 円	67,955 円
利用者負担 (A)-(B)	3,737 円	7,551 円

☑初期加算(1日あたり)(対象者のみ)

事業所に登録した日から起算して 30 日以内の期間については、初期加算として下記のとおり加算分の 利用者負担があります。30 日を超える入院をされた後に再び利用を開始した場合も同様です。

初期加算単位数	30 単位
料金(A)	324 円
介護保険給付金額(B)	291 円
利用者負担(A)-(B)	33 円

☑小規模多機能型看護職員配置加算Ⅰ(全利用者)

常勤の正看護師を配置していること

小規模多機能型看護職員配置加算Ⅰ	900 単位
料金(A)	9,747 円

介護保険給付金額(B)	8,772 円
利用者負担(A)-(B)	975 円

☑訪問体制強化加算 (*)(全利用者)

訪問担当の常勤職員を2名以上配置し、延べ訪問回数が1月あたり200回以上であること。

訪問体制強化加算	1,000 単位
料金(A)	10,830 円
介護保険給付金額(B)	9,747 円
利用者負担(A)-(B)	1,083 円

サービス提供体制加算 | (*)(全利用者)

・以下のいずれかに該当すること

介護福祉士を70%配置されていること。

勤続 10 年以上の介護福祉士が 25%以上配置されていること。

小規模多機能型サービス提供体制加算 Ι	750 単位
料金(A)	8,122 円
介護保険給付金額(B)	7,309 円
利用者負担(A)-(B)	813円

サービス提供体制加算 II (*)(全利用者)

介護福祉士を50%配置されていること。

小規模多機能型サービス提供体制加算 ।	640 単位
料金(A)	6,931 円
介護保険給付金額(B)	6,237 円
利用者負担(A)-(B)	694 円

サービス提供体制加算 III (*)(全利用者)

・以下のいずれかに該当すること

介護福祉士を40%配置されていること。

常勤職員が60%以上

勤続7年以上の者が30%以上

小規模多機能型サービス提供体制加算 ।	350 単位
料金(A)	3,790 円
介護保険給付金額(B)	3,411 円
利用者負担(A)-(B)	379 円

科学的介護推進体制加算

- ①入所者・利用者ごとの、ADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等の基本的な情報を、厚生労働省に提出する。
- ②必要に応じてサービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、上記の情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用する。

科学的介護推進体制加算	40 単位
料金(A)	433 円
介護保険給付金額(B)	389 円
利用者負担(A)-(B)	44 円

☑総合マネジメント体制強化加算 | (*)(全利用者)

- (1) 個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員 (計画作成責任者) や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること。
- (2) 利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること。
- (3) 日常的に利用者と関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること。
- (4) 必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス(インフォーマルサービスを含む)が包

括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること。

(5) 地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っている こと。

総合マネジメント体制強化加算Ⅰ	1,200 単位
料金(A)	12,996 円
介護保険給付金額(B)	11,696 円
利用者負担(A)-(B)	1,300円

総合マネジメント体制強化加算 (*)(全利用者)

- (1) 個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員(計画作成責任者) や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見 直しを行っていること。
- (2) 利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること。

総合マネジメント体制強化加算Ⅱ	800 単位
料金(A)	8,664 円
介護保険給付金額(B)	7,797 円
利用者負担(A)-(B)	867 円

□若年性認知症利用者受入加算(*)(対象者のみ)

受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めていること。

若年性認知症利用者受入れ加算	800 単位
料金(A)	8,664 円
介護保険給付金額(B)	7,797 円
利用者負担(A)-(B)	867 円

□若年性認知症利用者受入加算(予防)(*)(対象者のみ)

受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めていること。

若年性認知症利用者受入れ加算	450 単位
料金(A)	4,873 円
介護保険給付金額(B)	4,385 円
利用者負担(A)-(B)	488 円

□認知症加算(Ⅰ)(対象者のみ)

- ・ 認知症介護実践リーダー研修等修了者を認知症高齢者の日常生活自立度III以上の者が 20 人未満の場合は 1 以上、20 人以上の場合は 1 に、当該対象者の数が 19 を超えて 10 又は端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上配置
- ・ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合
- ・ 当該事業所の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的 に開催
- ・ 認知症介護指導者研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施
- 介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施又は実施を予定

認知症加算(Ⅰ)	920 単位
料金(A)	9,963 円
介護保険給付金額(B)	8,966 円
利用者負担(A)-(B)	997 円

□認知症加算(Ⅱ)(対象者のみ)

- ・ 認知症介護実践リーダー研修等修了者を認知症高齢者の日常生活自立度III以上の者が 20 人未満の場合は 1 以上、20 人以上の場合は 1 に、当該対象者の数が 19 を超えて 10 又は端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上配置
- ・ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合
- 当該事業所の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的

に開催

認知症加算(Ⅱ)	890 単位
料金(A)	9,638 円
介護保険給付金額(B)	8,674 円
利用者負担(A)-(B)	964 円

□認知症加算(Ⅲ)(対象者のみ)

認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、小規模多機能型居宅介護を行った場合

認知症加算(Ⅲ)	760 単位
料金(A)	8,230 円
介護保険給付金額(B)	7,407 円
利用者負担(A)-(B)	823 円

□認知症加算(Ⅳ)(対象者のみ)

要介護状態区分が要介護2である者であって、認知症高齢者の日常生活自立度IIに該当する者に対して、 小規模多機能型居宅介護を行った場合

認知症加算(Ⅳ)	460 単位
料金(A)	4,981 円
介護保険給付金額(B)	4,482 円
利用者負担(A)-(B)	499 円

□栄養スクリーニング加算(対象者のみ)

利用者に対し、利用開始時及び利用中6か月毎に栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に係る情報を介護支援専門員に文書で共有した場合に算定する。

5単位/回※6ヶ月に1回を限度とする

口看取り連携体制加算(1日あたり。死亡日から死亡日前30日以下まで)(対象者のみ)

看取り連携体制加算	64 単位
料金(A)	693 円
介護保険給付金額(B)	623 円
利用者負担(A)-(B)	70 円

☑小規模多機能型処遇改善加算 I (*)(全利用者)

介護度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
単位数	1,168	1,692 単位	2,061 単位	2,793 単位	3,829 単位	4,180 単位	4,551 単位
料金(A)	12,649 円	18,324 円	22,320 円	30,248 円	41,468 円	45,269 円	49,287 円
介護保険							
給付金額	11,384 円	16,491円	20,088 円	27,223 円	37,321 円	40,742 円	44,358 円
(B)							
利用者負担	1,265 円	1,833 円	2,232 円	3,025 円	4,147 円	4,527 円	4,929 円
(A) - (B)							

(注) 取得加算によって変動があります。

独自加算1(1)(全利用者)

週に1回2時間以上、専ら機能訓練にあたる職員(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の配置又は連携により、生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画を作成及びこれに基づいたサービスを行っている事業所を評価する。

独自加算1(I)	200 単位
料金(A)	2,166 円
介護保険給付金額(B)	1,949 円
利用者負担(A)-(B)	217円

□独自加算 2 (対象者のみ)

①要介護状態区分が要介護 1 である者であって、周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知

^{*}上記処遇改善加算は令和6年6月1日より改定になります。

症のもの。*「周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知症のもの」とは、日常生活自立度のランク川に該当する者を指すものとする。

②独自加算 1(I) を算定している事業所の利用者で介護度が改善した利用者。*改善後 6 か月を最長とする。

独自加算 2	300 単位
料金(A)	3249 円
介護保険給付金額(B)	2924 円
利用者負担(A)-(B)	325 円

☑独自加算3(全利用者)

①算定月の月末において、「地域の町会・自治会に加入」及び「ピーポくんの家(こども 110 番)に登録」している。

②地域の住民(登録者を除く。)と交流するための取組みを行っていること。

独自加算 3	300 単位
料金(A)	3249 円
介護保険給付金額(B)	2924 円
利用者負担(A)-(B)	325 円

(*) 印は区分支給限度基準額外になります。

①業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入〉感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービス を継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害の いずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算する。

減算名	単位数	算定要件
業務継続	所定単位数	・感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定すること
計画未実	の 1.0%を減	・当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること
施減算	算	※令和7年3月31日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しない。

②〈高齢者虐待防止の推進〉利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点から、全ての介護サービス事業者 (居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。)について、虐待の発生又はその再発を防止するための 措置 (虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること)が講じられていない場合に、基本報酬を減算する。

減算名	単位数	算定要件
		虐待の発生又はその再発を防止するための以下の措置が講じられていない場合
高齢者虐	所定単位数	・虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等の活用可能)を定期的に 開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
置未実施	の 1.0%を減	・虐待の防止のための指針を整備すること。
減算	算	・従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。
		・上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

③〈身体的拘束等の適正化の推進〉身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、以下の見直しを行う。

ア:短期入所系サービス、多機能系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための措置(委員会の開催等、指針の整備、研修の定期的な実施)を義務づける。また、身体的拘束等の適正化のための措置が講じられていない場合は、基本報酬を減算する。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。

イ:訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、居宅介護支援について、利用者又は他の利用者 等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととし、身体的拘束等 を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することを義務づけ る。

減算名	単位数	算定要件
-----	-----	------

		身体拘束等の適正化を図るため、以下の装置が講じられていない場合
身体拘束		・身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに 緊急やむを得ない理由を記録すること。
廃止未実	所定単位数の 1.0%を減算	・身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するととも に、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。
施減算		・身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること
		・介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること

その他のサービス利用料金

以下の金額は利用料金の全額が利用者の負担になります。

食事の提供に要する費用	朝食 450 円 昼食 800 円 夕食 700 円
紙パンツ・おむつ代	1枚 220 円
パット代	1枚110円
宿泊に要する費用	1泊3200円
レクリエーション活動費	ご利用者の任意参加です。材料費等の実費かかります。

利用料金の支払い方法

	利用料、その他の費用はサービス提供ごとに計算し、利用月ごと
利用料、その他の費用の請求	の合計金額により請求いたします。請求書は、利用明細を添えて利
	用月の翌月 15 日前後にご利用者あてにお届けします。
	①料金のお支払方法
	・お支払方法は原則口座振替とさせて頂きます。
	(毎月 27 日が引き落とし日となります。)
利用料、その他の費用の支払い	・他のお支払希望がご希望な場合にはご相談下さい。
	②ご利用料金の滞納
	・ご利用料金が2ヵ月滞納し、ご請求にかかわらずお支払頂けな
	い場合にはサービスを中止させて頂くことがあります。

8 利用にあたっての留意事項

被保険者証の提示	サービス利用の際には、介護保険被保険者証を提示してください。
サービス提供中	気分が悪くなったときは、速やかに申し出てください。
A =	食事サービスの利用は任意です。お弁当をご持参いただくことも可能です。
食事	その場合は、あらかじめ事業所に申し出てください。
	入浴サービスについては任意です。
入浴	入浴時間帯:通いサービス 9 時から 16 時
	希望によっては、上記の時間以外にも入浴可能です。
送迎	決められた時間に遅れると送迎できない場合があります。
	訪問サービスの提供にあたって、次に該当する行為はいたしません。
	医療行為
	利用者の家族に対する訪問介護サービス
訪問	飲酒及び利用者又はその家族等の同意なしに行う喫煙
	利用者又はその家族等からの金銭又は物品の授受
	利用者又はその家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動
	利用者又はその家族等に行う迷惑行為
	急な利用希望はできるだけ対応いたしますが、宿泊室の定員を超える場合は、
宿泊	利用できないことがあります。
	他の利用者の希望もありますので、調整させていただくことがあります。
設備、備品の使用	事業所内の設備や備品は、本来の用法に従ってご利用ください。本来の用法
EX VIII VIII DU V I IX / II	に反した利用により破損等が生じた場合は、弁償していただく場合があります。
迷惑行為等	騒音等他の利用者の迷惑になる行為はご遠慮ください。
77 W. F. I YOUTH	また無断で他の利用者の宿泊室に立ち入らないようにしてください。
飲酒、喫煙	飲酒はご遠慮ください。
W//C/ S//E	喫煙は決められた場所でしてください。
所持品の持ち込み	高価な貴重品や大金はこちらで管理できません。

動物の持ち込み	ペットの持ち込みはお断りいたします。
宗教活動、政治活動	事業所内で他の利用者に対する宗教活動及び政治活動はご遠慮ください。

9 非常災害時の対策

北씀巛모다스壮庆구구	非常火災時には、別途定める消防計画に則って対応を行います。
非常災害時の対応方法	また、避難訓練を年2回、利用者も参加して行います。
防犯防火設備	ウモル(() tD fn ##
避難設備等の概要	自動火災報知機、消火器等消防法による設備を設置しています。

10 事故発生時及び緊急時の対応方法

	当事業所が利用者に対して行う <u>小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規</u>
	<u>模多機能型居宅介護≫</u> の提供により、事故が発生した場合は、速やかに利
	用者の家族・市町村等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。
事故発生時の対応方法	また、当事業所が利用者に対して行った <u>小規模多機能型居宅介護≪介護</u>
争以先上时の外心がム	<u>予防小規模多機能型居宅介護≫</u> の提供により、賠償すべき事故が発生した
	場合には、損害賠償を速やかに行います。
	事故については、事業所として事故の状況・経過を記録し、原因の分析、
	再発防止のための取り組みを行います。
	<u>小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規模多機能型居宅介護≫の</u> 提供中
利用者の病状急変等の	に、利用者の体調悪化時や病状の急変等の緊急時には、利用者の主治医又
が用者の柄状感を等の 緊急時対応方法	は協力医療機関へ連絡し、必要な措置を速やかに講じます。また、利用者
系忌时 刈心 刀	の家族に速やかに連絡させていただきます。病状等の状況によっては、事
	業者の判断により救急車による搬送を要請することはあります。

11 協力医療機関等

	城山病院
	八王子市元八王子町三丁目 2872-1
協力医療機関	健友クリニック
(加力) 达尔(茂) (大)	八王子市大楽寺町 408
	アイデンタルクリニック
	八王子市別所 1-3-1 5 A. Iビル1 F

12 秘密の保持と個人情報の保護

利用者及びその家族に関する	事業者及び事業者の従業者は、サービス提供をするうえで知り得た秘
秘密の保持について	密を正当な利用なく、第三者に漏らしません。この秘密を保持する義務
他品の体持について	は、サービス提供契約が終了した後も継続します。
従業者に対する	就業規則にて従業者は、サービス提供をするうえで知り得た秘密を保
秘密の保持について	持する義務を規定しています。また、その職を辞した後にも秘密の保持
IN THE STATE OF C	の義務はあります。
個人情報の内容訂正	個人情報とは、氏名・住所等の特定の個人を識別できる情報を言いま
および使用停止について	す。また当事業所が保有する個人情報が事実と異なるとお考えになる場
のなる区内田子正について	合は、内容の訂正・使用停止を求めることができます。
	事業所は、利用者から同意を得ない限り、サービス担当者会議等にお
	いて利用者の個人情報を用いません。また、利用者の家族の個人情報に
個人情報の保護について	ついても同様です。
IEJ (IEJ KUSZIC J V C	事業所は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物に
	ついては、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三
	者への漏洩を防止するものとします。
個人情報の使用と	個人情報は、本来のサービス目的の範囲を超えて利用いたしません。
その目的について	ただしサービス提供のために使用する他、事業所の運営、教育・研修、
	行政命令の遵守、医療・介護・福祉施設との連携等のために個人情報を

	使用することがあります。
個人情報使用の同意について	個人情報使用とその目的について十分に説明を受けた上で、お申し出
	が無いものについては、同意して頂けたものとして取り扱わせていただ
	きます。これらのお申し出は、いつでも撤回・変更等をすることが可能
	です。不明な点など、お気軽にお申し出ください。

13 小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規模多機能型居宅介護≫計画

小規模多機能型居宅介護計画≪介護予防小規模多機能型居宅介護計画≫について

小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規模多機能型居宅介護≫サービスは、利用者一人一人の人格を尊重し、住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス、宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、地域での暮らしを支援するものです。

事業所の計画作成担当者(介護支援専門員)は、利用者の状況に合わせて適切にサービスを提供するために、利用者と協議のうえで小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規模多機能型居宅介護≫計画を定め、また、その実施状況を評価します。

計画の内容及び評価結果等は書面に記載して利用者に説明の上、交付します。

14 居宅サービス計画≪介護予防サービス計画≫の作成等

居宅サービス計画 ≪介護予防サービス 計画≫

の作成について

事業所の計画作成担当者(介護支援専門員)は、利用者の状況に合わせて適切に居宅サービス《介護予防サービス》を提供するために、利用者の解決すべき課題の把握《支援すべき総合的な課題の把握》(アセスメント)やサービス担当者会議等を行い、居宅サービス計画《介護予防サービス計画》(ケアプラン)を作成します。

計画の内容及び評価結果等は書面に記載して利用者に説明のうえ交付します。

15 ハラスメント対策の強化

事業者は適切な小規模多機能型居宅介護の提供を確保する観点から、利用者やその家族等から受けるものや職場内において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を行います。

16 高齢者虐待防止の推進

- 1. 事業者は利用者の人権の擁護、虐待防止の観点から、虐待の発生またはその再発を防止するため、 適切に実施するための担当者を置き、次に掲げる措置を講じます。
 - (1) 事業者における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その 結果について、従業者に周知徹底を図ります。
 - (2) 事業者における虐待の防止のための指針を整備します。
 - (3) 事業者において、従業者に対して、虐待の防止を図るための研修を定期的に実施します。
- 2. 上記第1項は、3年間の経過措置期間を設け、令和6年3月31日までに実施します。

17 感染症や災害への対応

- 1. 事業者は感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、必要な研修及び訓練を定期的に実施します。
- 2. 事業者は感染症の予防及びまん延防止を図る観点から、次に掲げる措置を講じます。
 - (1) 感染症の予防及びまん延等に関する対策を検討する委員会を定期的に開催します。
 - (2) 事業者における感染症の予防及びまん延防止のための、指針の整備を図ります。

- (3) 事業者において、感染症の予防及びまん延防止のための、研修及び訓練を定期的に実施します。
- 3.上記第1項および第2項は、3年間の経過措置期間を設け、令和6年3月31日までに実施します。

18 苦情処理の体制

	苦情又は相談があった場合は、利用者の状況を詳細に把握するため必要に応じて
	 訪問を実施し、状況の聞き取りや事情の確認を行い、利用者の立場を考慮しながら
	事実関係の特定を慎重に行います。相談担当者は、把握した状況を管理者とともに
苦情処理の体制	検討を行い、当面及び今後の対応を決定します。対応内容に基づき、必要に応じて
及び手順	関係者への連絡調整を行うとともに、利用者へは必ず対応方法を含めた結果報告を
	行います。(時間を要する内容もその旨を翌日までには連絡します。)
	苦情又は相談については、事業所として苦情相談の内容・経過を記録し、原因の
	分析、再発防止のための取り組み」を行います。
事業所苦情	担当者 管理者 近藤 剛 連絡先 042-662-4330
相談窓口	また、苦情受付箱を事業所受付に設置しています。
	八王子市役所 高齢者福祉課相談担当
	八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号
事業所外苦情	電話 042-62 6 -3111(代表) 042-620-7420(直通)
相談窓口	東京都国民健康保険団体連合会 介護相談指導係介護相談窓口担当
	東京都千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館 11 階
	電話 03-6238-0177

19 運営推進会議の概要

運営推進会議の目的	<u>小規模多機能型居宅介護≪介護予防小規模多機能型居宅介護≫</u> に関して、通
	いサービス、泊まりサービス、訪問サービスの提供回数等の活動状況を報告し、
	運営推進会議の委員から評価、要望、助言等を受け、サービスの質の確保及び
	適切な運営ができるよう設置します。より地域に開かれた事業所を目指します。

	利用者代表	利用者の家族代表
委員の構成	楢原町会会長	楢原町民生委員
	楢原町老人会会長	介護サービス事業所
	地域包括支援センター職員	高齢者いきいき課 等
開催時期	おおむね2ヶ月に1回開催します。	

20 当事業所の概要

名称と法人種別	名称:八王子保健生活協同組合
	法人種別:生活協同組合
代表者名	理事長杉本淳
法人所在地	東京都八王子市元八王子町 3 丁目 2 8 7 2番地 1
	電話番号:042(661)4413 FAX:042(661)4473
	・城山病院(介護療養型医療施設)・はちせい健友クリニック
	・城山病院通所リハビリ結生・訪問リハビリ結生
	・城山介護サービス
	・城山訪問看護ステーション ・城山みなみ訪問看護ステーション
	・指定居宅介護支援事業所たかお ・指定居宅介護支援事業所だいらく
	・八王子市地域包括支援センター高尾(八王子市受託事業)
切出事業所以外の事業所	・八王子市地域包括支援センター元八(八王子市受託事業)
担当事業所以外の事業所	・指定通所介護事業所 いきいきラウンジ爽杜
	・地域密着型通所介護事業所 いきいきラウンジ栄杜
	• 小規模多機能 快杜
	・福祉用具サービス こもれび
	・シルバーふらっと相談室館が丘(八王子市受託事業)
	・城山介護 24 時間サービス・城山介護 24 時間サービスサテライトめじろ台
	以上、八王子市内に 18 ヶ所

この重要事項説明書の説明年月日 令和 年 月 日

上記の内容について「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 34 号)」第 88 条により準用する第 9条 <u>≪ 「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 36 号)」第 64 条により準用する第 11 条≫</u> の規定にもとづき、利用者に説明を行いました。

事業者所在地	東京都八王子市元八王子町二丁目 1162-1	
事業者法人名	八王子保健生活協同組合	
法人代表者名	理事長 杉本 淳	ED
事業所名称	サテライト 悠杜 (ゆうと)	
説明者 氏名	近藤 剛	ED ED

私は、本説明書にもとづいて、重要事項の説明を確かに受けました。

利用者	住 所	
利用者	氏 名	ED
利用者の家族	住所	
利用者の家族	氏 名	ED ED